

# 参 考 資 料



# 一般会計予算について

## 1 予算のポイント

(1) 中期的な施策の取組方針・実行プログラムの最終年度であり、「躍動をかたちに進化するまち こだいら」の実現に向けて、基本的な施策の体系における各項目の4年間の到達目標を達成できるよう取組むこととしました。また、財政状況が厳しい中でも、中期的な市政の諸課題に的確に対応できるよう、限られた財源で真に必要な市民サービスに添えていくとともに、市の将来の発展に向けた事業に取り組んでいくための予算として編成いたしました。

- 歳入では、市税が個人市民税や固定資産税が増となりましたが、法人市民税の減などにより、前年度と比べて0.5%の減となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて62.6%の増となりました。
- 財源不足を補うために、これまで進めてきた健全財政の成果としての基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、防災行政無線の改修が終了して減となりましたが、小学校増築・大規模改造工事や私立保育園園舎建築補助の皆増などにより、前年度と比べて約2億3千万円、8.0%の増となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増のほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、前年度と比べて7.3%の増となりました。
- 物件費は、社会保障・税番号システムにかかる整備費等が減となりましたが、学童クラブ指定管理料の増などにより、前年度と比べて1.2%の増となりました。

### (2) 行財政改革への取り組み

- 平成28年度予算における行財政改革の取組効果は約8,500万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約1,700万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約4,400万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約2,200万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、撤去自転車等の売却などにより約200万円を確保しました。

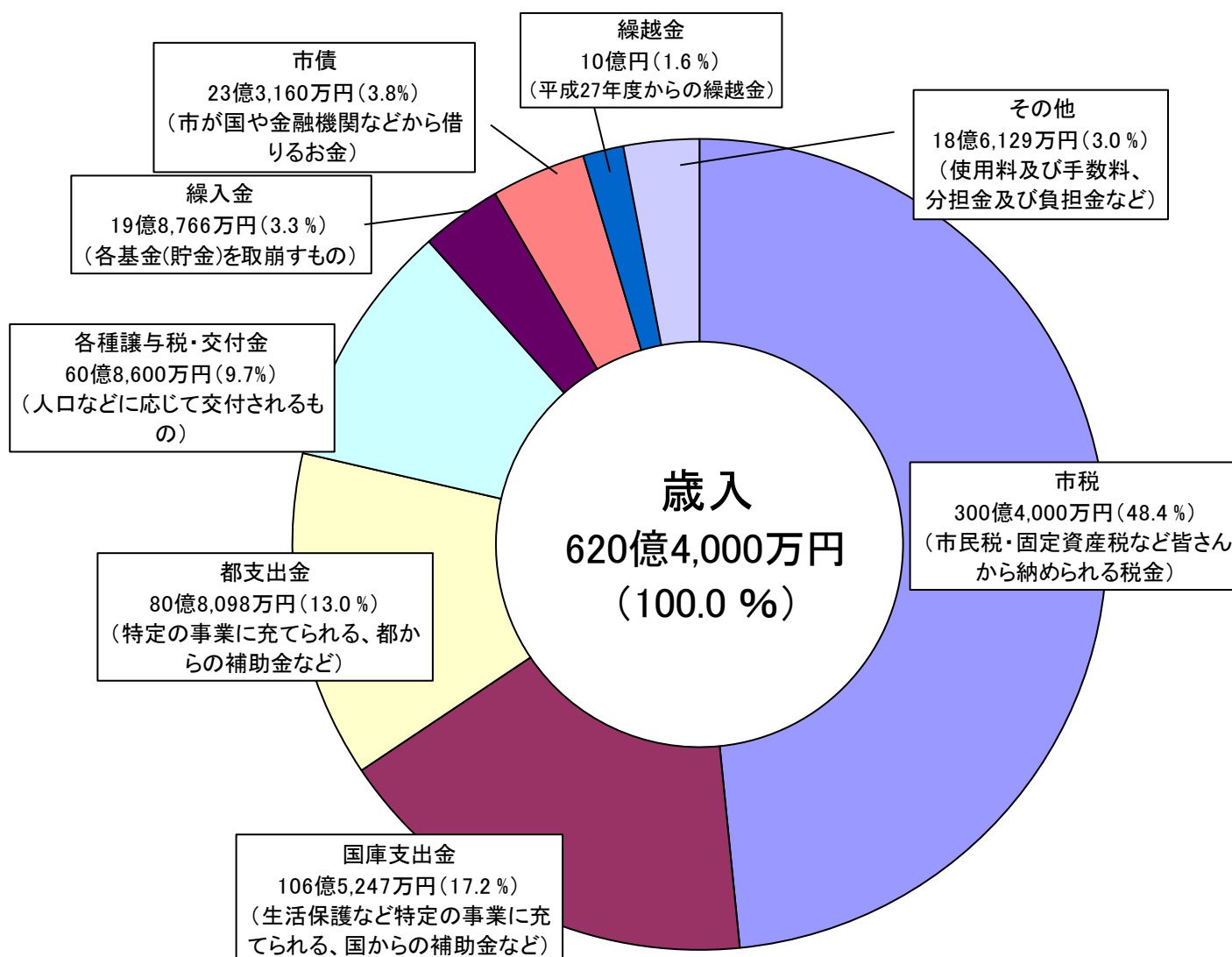
## 2 歳入予算について

歳入予算の内訳

(単位：%)

区分	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減率
市 税	300億4,000万円	301億9,300万円	△1億5,300万円	△0.5
国 庫 支 出 金	106億5,247万円	99億1,364万円	7億3,883万円	7.5
都 支 出 金	80億8,098万円	78億9,323万円	1億8,775万円	2.4
各種譲与税・交付金	60億8,600万円	57億2,600万円	3億6,000万円	6.3
繰 入 金	19億8,766万円	18億3,539万円	1億5,227万円	8.3
市 債	23億3,160万円	17億7,260万円	5億5,900万円	31.5
繰 越 金	10億円	10億円	—	—
そ の 他	18億6,129万円	18億514万円	5,615万円	3.1
合 計	620億4,000万円	601億3,900万円	19億100万円	3.2

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含まます。



- (1) 市税は300億4,000万円で、前年度比1億5,300万円の減となりました。
- (2) 各種譲与税・交付金は、地方消費税交付金や利子割交付金が減となりましたが、地方交付税や配当割交付金などが増になったことにより全体で3億6,000万円の増となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金のうち、地方交付税は、扶助費の増や市税の減を考慮し、3億6,500万円増の9億4,800万円となりました。
- (4) 国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費などが減となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増などにより7億3,883万円の増、都支出金は民間保育園の開設や認知症高齢者グループホームの新設などにより、1億8,775万円の増となりました。
- (5) 繰入金は、職員退職手当基金繰入金が4,291万円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が1億円の増、公共施設整備基金繰入金が1億円の増となったことなどにより、1億5,227万円の増となりました。
- (6) 市債は、臨時財政対策債が2億9,000万円の増となりました。

#### ◆市税

- 平成26年度に決算額がピークとなりましたが、法人市民税や市たばこ税が減となるなど、市税収入は、前年度比1億5,300万円の減となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比4億3,186万円の増となりましたが、法人市民税は、大手法人の転出などの影響により、前年度比6億3,348万円の減となりました。
- 固定資産税は、前年度比3,685万円の増となりました。
- 市たばこ税は、前年度比3,116万円の減となりました。 (単位：%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	H26決算 (ピーク時)
市 民 税	151億3,667万円	153億3,829万円	△2億162万円	△1.3	158億円
個 人	132億6,696万円	128億3,510万円	4億3,186万円	3.4	130億円
法 人	18億6,971万円	25億319万円	△6億3,348万円	△25.3	28億円
固定資産税・ 都市計画税	139億480万円	138億5,360万円	5,120万円	0.4	142億円
固定資産税	116億5,593万円	116億1,908万円	3,685万円	0.3	117億円
都市計画税	22億4,887万円	22億3,452万円	1,435万円	0.6	25億円
市たばこ税	8億7,043万円	9億159万円	△3,116万円	△3.5	9億円
そ の 他	1億2,810万円	9,952万円	2,858万円	28.7	1億円
合 計	300億4,000万円	301億9,300万円	△1億5,300万円	△0.5	310億円

### 3 歳出予算について

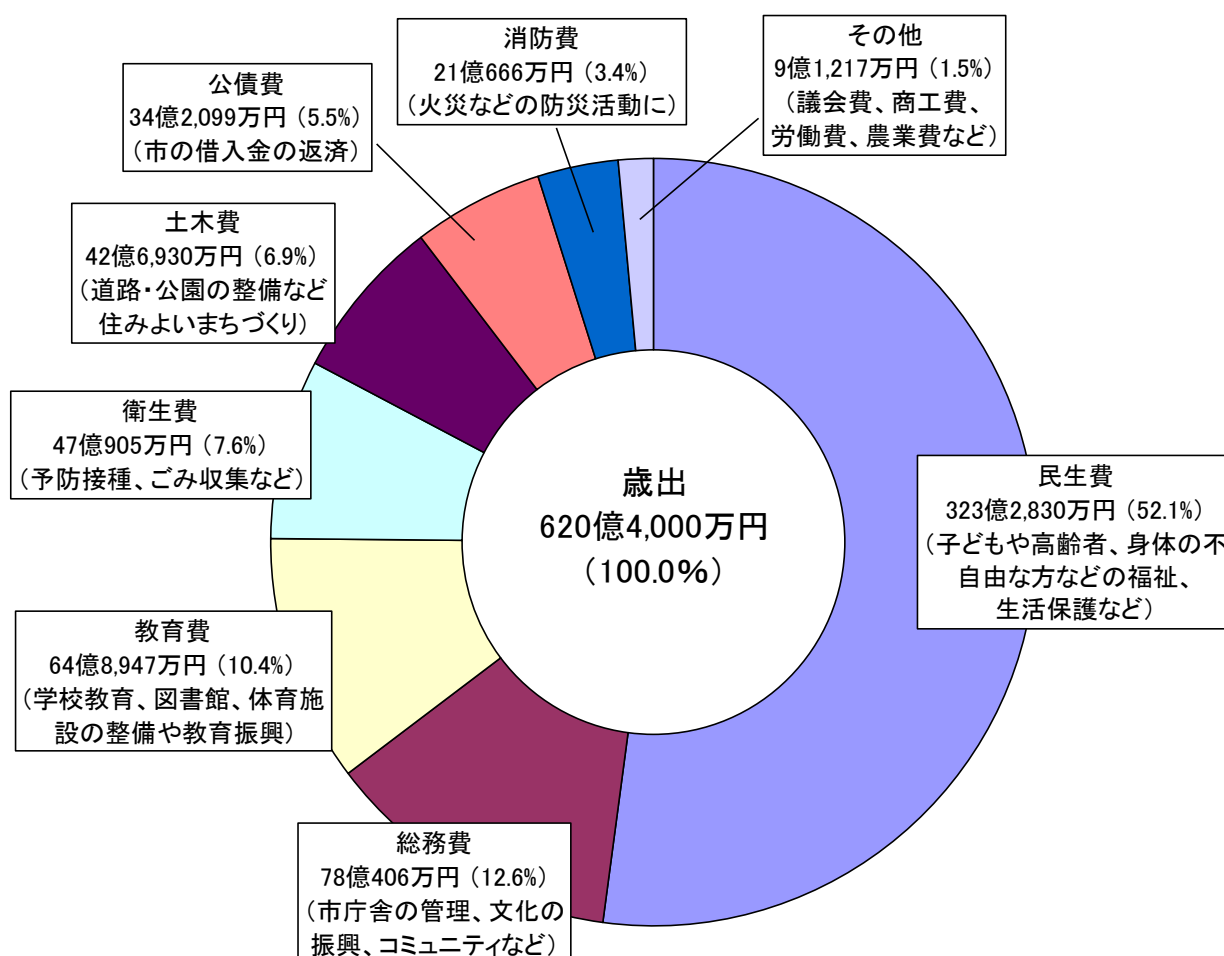
#### (1) 目的別内訳

市の歳出を、民生費、総務費、教育費、衛生費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

区 分	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減率
民 生 費	323 億 2,830万円	302 億 8,813万円	20 億 4,017万円	6.7
総 務 費	78 億 406万円	80 億 324万円	△1 億 9,918万円	△2.5
教 育 費	64 億 8,947万円	60 億 6,666万円	4 億 2,281万円	7.0
衛 生 費	47 億 905万円	46 億 2,242万円	8,663万円	1.9
土 木 費	42 億 6,930万円	46 億 8,325万円	△4 億 1,395万円	△8.8
公 債 費	34 億 2,099万円	34 億 5,647万円	△3,548万円	△1.0
消 防 費	21 億 666万円	21 億 1,659万円	△993万円	△0.5
そ の 他	9 億 1,217万円	9 億 224万円	993万円	1.1
合 計	620 億 4,000万円	601 億 3,900万円	19 億 100万円	3.2



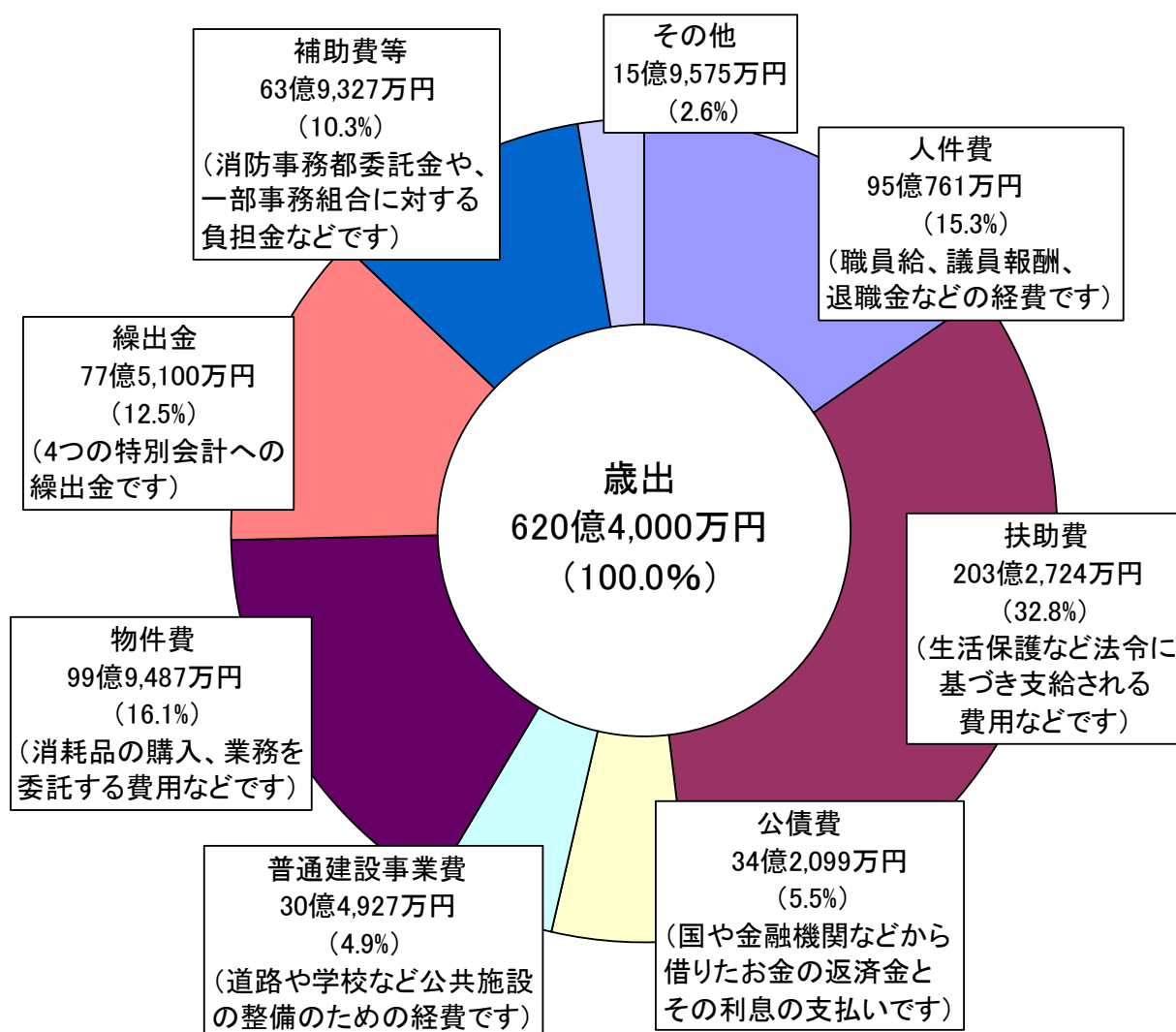
## 目的別区分の主な事業内容及び予算額

①民生費	
生活保護費等	59億 6,894万円
民間保育園等運営事業	41億 779万円
障害者自立支援給付費事業	36億 7,889万円
児童手当等	28億 4,724万円
臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	5億 9,542万円
十小学童クラブ第三の新設	1億 8,943万円
地域包括ケアシステムの推進	1億 618万円
特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金	63億 9,100万円
②総務費	
基金積立	10億 9,403万円
私立幼稚園教育充実振興事業	9億 4,765万円
ルネこだいらの設備改修	1億 2,000万円
社会保障・税番号制度に係るシステム改修	7,218万円
被災者用備蓄の整備	5,866万円
地域センターへの太陽光発電設備設置工事・設計	2,695万円
③教育費	
学校施設の整備	6億 1,570万円
学校体育館の防災機能強化	3億 5,130万円
鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	1億 7,701万円
小学校・市民総合体育館への太陽光発電設備設置工事	7,008万円
小学校給食調理業務の委託化	5,377万円
放課後子ども教室の拡充	3,799万円
特別支援教育の充実	2,355万円
災害対策用飲料水槽の全面改修	2,040万円
④衛生費	
塵芥処理事業	20億 9,100万円
予防接種事業	4億 4,492万円
リサイクルセンターの更新	2,845万円
太陽光発電設備のモニター助成	1,875万円
妊婦健康診査の充実	1,400万円
食物資源循環モデル事業の実施	1,324万円
⑤土木費	
道路整備事業の充実	5億 1,656万円
都市計画道路整備の推進	1億 6,535万円
緑の保護と緑化の推進	7,570万円
用水路親水整備・保全事業の実施	5,575万円
魅力ある公園づくりの推進	3,870万円
特別会計（下水道）繰出金	13億 6,000万円
⑥消防費	
消防事務都委託	19億 7,611万円
防火水槽の設置	1,366万円

(2) 性質別内訳

(単位：%)

区 分	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減率
義務的経費	332 億 5,584万円	318 億 5,453万円	14 億 131万円	4.4
人件費	95 億 761万円	94 億 5,464万円	5,297万円	0.6
扶助費	203 億 2,724万円	189 億 4,342万円	13 億 8,382万円	7.3
公債費	34 億 2,099万円	34 億 5,647万円	△3,548万円	△1.0
普通建設事業費	30 億 4,927万円	28 億 2,234万円	2 億 2,693万円	8.0
その他の経費	257 億 3,489万円	254 億 6,213万円	2 億 7,276万円	1.1
物件費	99 億 9,487万円	98 億 7,835万円	1 億 1,652万円	1.2
繰出金	77 億 5,100万円	76 億 4,800万円	1 億 300万円	1.3
補助費等	63 億 9,327万円	63 億 812万円	8,515万円	1.3
その他	15 億 9,575万円	16 億 2,766万円	△3,191万円	△2.0
合 計	620 億 4,000万円	601 億 3,900万円	19 億 100万円	3.2



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

- ① 人件費は、職員給料や手当の増などにより、0.6%の増となりました。
- ② 扶助費は、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増のほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、約14億円、7.3%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還利子の減により、1.0%の減となりました。
- ④ 普通建設事業費は、小学校増築・大規模改造工事や私立保育園園舎建築補助の皆増などにより、8.0%の増となりました。
- ⑤ 物件費は、社会保障・税番号制度システムにかかる整備費等が減となりましたが、学童クラブ指定管理料の増などにより、1.2%の増となりました。
- ⑥ 繰出金は、介護保険事業特別会計が増となったことなどから、1.3%の増となりました。
- ⑦ 補助費等は、私立幼稚園や認定こども園への施設型給付費の増などにより、1.3%の増となりました。



森のカルテづくり（雑木林調査隊による森の調査活動）の様子

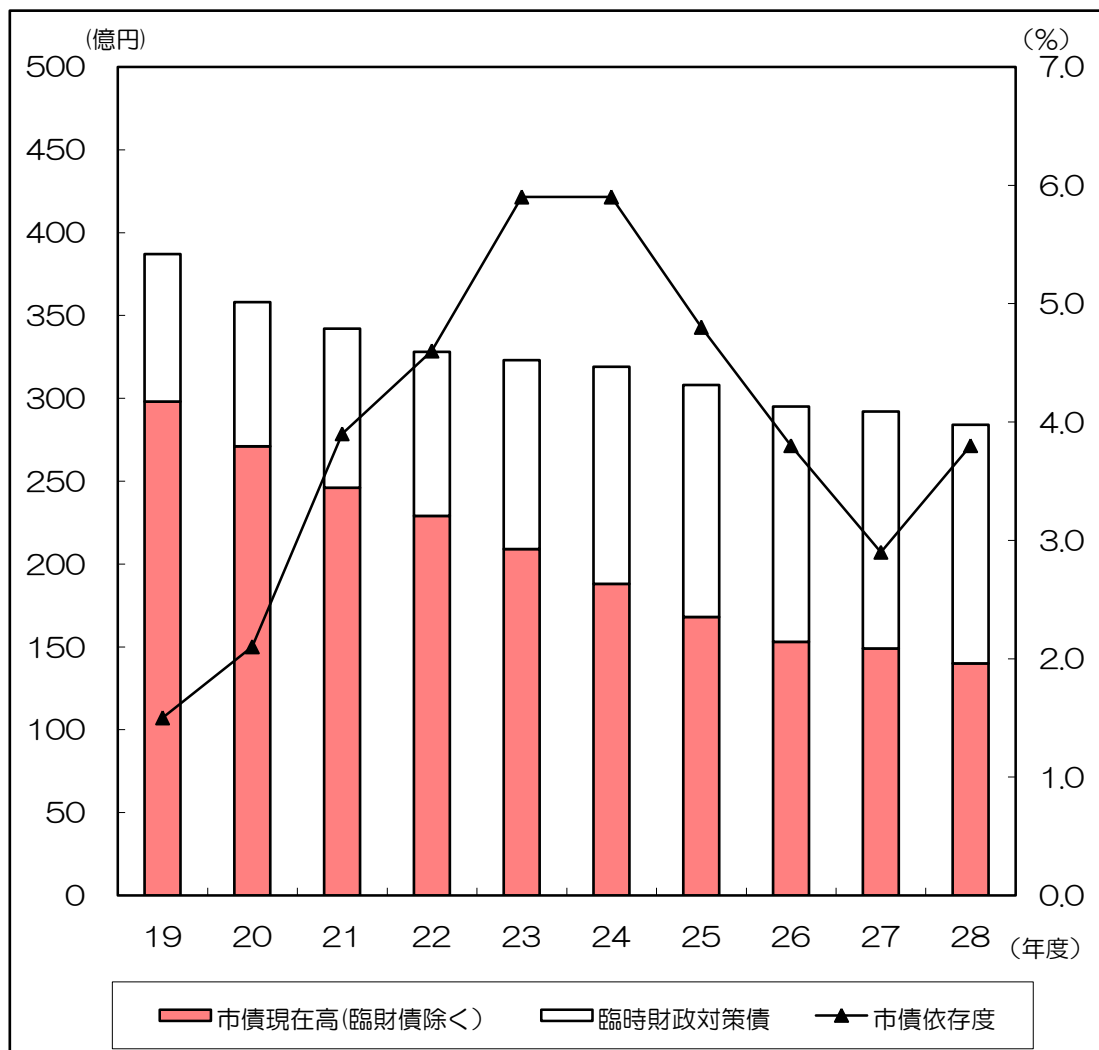


## 4 小平市の財政状況

### (1) 市債の推移

#### ① 一般会計

- 市債現在高は年々減少しており、平成28年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいため、平成27年度末市債現在高見込額よりも8億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成27年度よりも0.9ポイント上昇します。



(単位：億円・%)

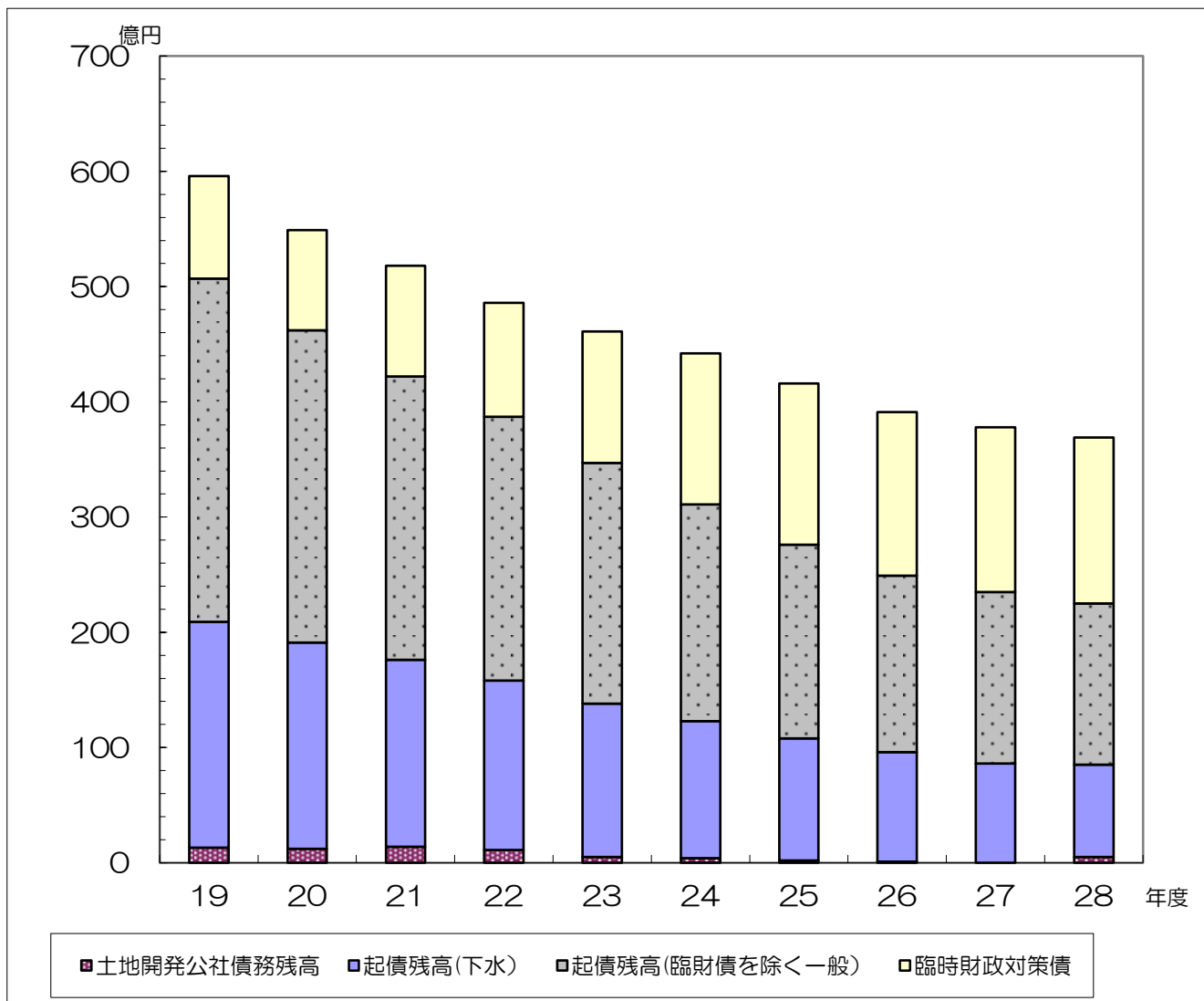
年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
市債依存度	1.5	2.1	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	2.9	3.8
市債現在高	387	358	342	328	323	319	308	295	292	284
うち臨時財政対策債	89	87	96	99	114	131	140	142	143	144

※平成19年度から平成26年度は年度末現在高、平成27年度・平成28年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成28年度起債依存度 国:35.6%、東京都:5.0%、地方財政対策:10.3%

② 市全体の債務の推移

- 一般会計及び下水道事業特別会計の起債残高は減少しており、市全体の債務は減少しています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



(単位：億円・%)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
起債残高(一般)	387	358	342	328	323	319	308	295	292	284
うち臨時財政対策債	89	87	96	99	114	131	140	142	143	144
起債残高(下水)	196	179	162	147	133	119	106	95	86	80
土地開発公社債務残高	13	12	14	11	5	4	2	1	0	5
債務残高合計	596	549	518	486	461	442	416	391	378	369
対前年度増減		△ 6.7	△ 7.9	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.3

※平成19年度から平成26年度は年度末現在高、平成27年度・平成28年度は年度末現在高見込額

## (2) 基金の推移

市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など17の基金があります。

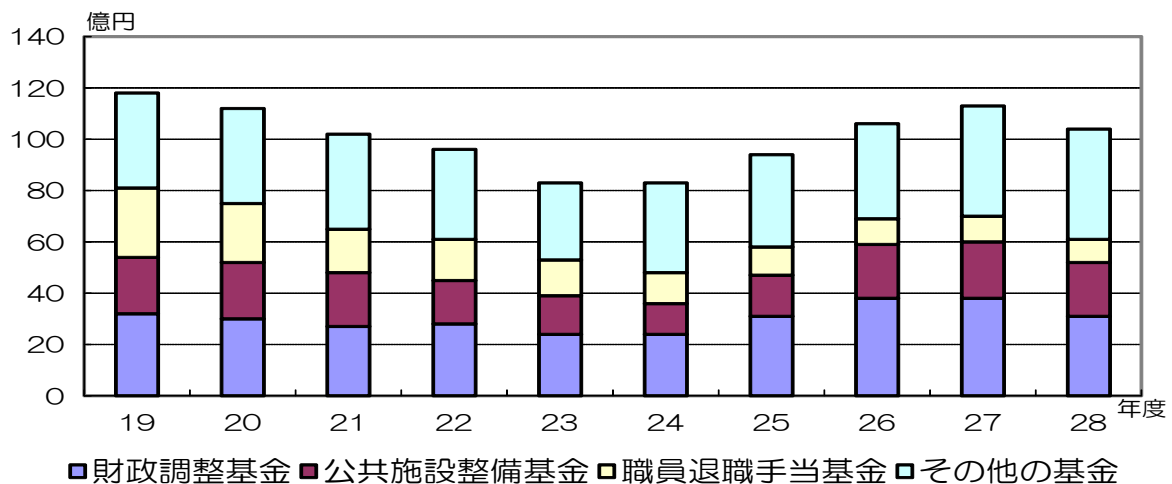
これらの基金残高は、総額が83億円まで減少した平成23・24年度以降、3年連続で増加しており、平成28年度は104億円となり、回復傾向にあります。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目標を財政調整基金は30億円、公共施設整備基金は20億円としていますが、平成26年度以降は達成しています。

また、今後想定される公共施設の老朽化に伴う更新等に備えて、積み立てを行っていく必要があります。

なお、平成28年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約5万5千円となります。

基金の推移



(単位：億円・%)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
財政調整基金	32	30	27	28	24	24	31	38	38	31
公共施設整備基金	22	22	21	17	15	12	16	21	22	21
職員退職手当基金	27	23	17	16	14	12	11	10	10	9
その他の基金	37	37	37	35	30	35	36	37	43	43
基金残高合計	118	112	102	96	83	83	94	106	113	104
対前年度増減	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 8.0

※平成19年度から平成26年度は年度末残高、平成27年度・平成28年度は年度末残高見込額

### (3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この比率から財政構造の弾力性を判断することができ、数値が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。市における目安として、70～80%を超えると普通建設事業などの臨時的な経費に充てられる財源が少なくなり、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では平成12年度以降90%を超える状態が続いており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後についても、扶助費や繰出金など経常経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。小平市は平成22年度に財政力指数が1を下回って以降、普通交付税の交付団体となっています。平成28年度についても、税収の減や扶助費の増などにより財政力指数は1を下回ることが予想され、引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合を表す指標で、公債費には一般会計だけでなく、一般会計が負担する特別会計（下水道など）や一部事務組合などの実質的な公債費も含んでいます。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率	96.3	96.7	97.2	92.7	91.2	91.4	93.9	94.6	94.8
	97.3	101.4	100.4	98.9	98.1	96.3	96.8	96.9	97.9
財政力指数	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.972
	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.968
実質公債費比率	4.0	3.3	2.8	3.1	3.2	2.9	2.1	1.0	0.6

※平成26年度以前は決算数値、平成27年度財政力指数は決定数値、その他は当初予算数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値

下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

#### (4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（平成28年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額620.4万円 ・貯金残高 113万円  
 ・ローン残高 292万円

1年間の収入		1年間の支出	
市税（給料）	300.4万円	人件費（生活費）	95.1万円
各種譲与税、交付金（賞与）	51.4万円	扶助費（学費、年金、医療費）	203.3万円
分担金・負担金、使用料及び手数料（アルバイト収入）	14.7万円	公債費（ローン返済金）	34.2万円
地方交付税・国・都支出金（実家からの仕送り）	196.8万円	物件費（被服費、消耗品）	99.9万円
財産収入（古物売払い）	0.3万円	維持補修費（家の修繕費）	4.0万円
繰越金（財布の中身）	10.0万円	補助費等（自治会費）	63.9万円
諸収入（株式配当）	3.6万円	積立金（貯金）	11.0万円
<b>稼ぎの計</b>	<b>577.2万円</b>	繰出金（仕送り）	77.5万円
繰入金（貯蓄取崩し）	19.9万円	普通建設事業（家具購入）	30.5万円
市債（ローン）	23.3万円	予備費（へそくり）	1.0万円
<b>収入計</b>	<b>620.4万円</b>	<b>支出計</b>	<b>620.4万円</b>

小平家は、給料や実家（国・都）からの仕送りなどにより1年間では577万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が9万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は620万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと銀行からの借入金で不足分の43万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で292万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が113万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる預金としては38万円しかありません。

厳しい経済状況の中にはありますが、昨年と比べてアルバイト収入や実家からの仕送りが増えました。株式配当も増えています。一方、給料は、昨年より減ります。しかし、アルバイト収入や実家からの仕送り、株式配当の伸びも毎年同様が続くとは限らず、今後も苦しい状況は続いていくものと思われます。

また、支出では生活費や医療費などが昨年より増えています。さらにローンの返済も続けなければなりません。これらの経費は簡単には減らすことができず、貯金を取崩したり、新たなローンを組んで家具を購入するなど、必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきました。そのため借金の残高は減ってきています。しかし、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくるのが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



# 特別会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計を「特別会計」といいます。

小平市には、4つの特別会計があります。

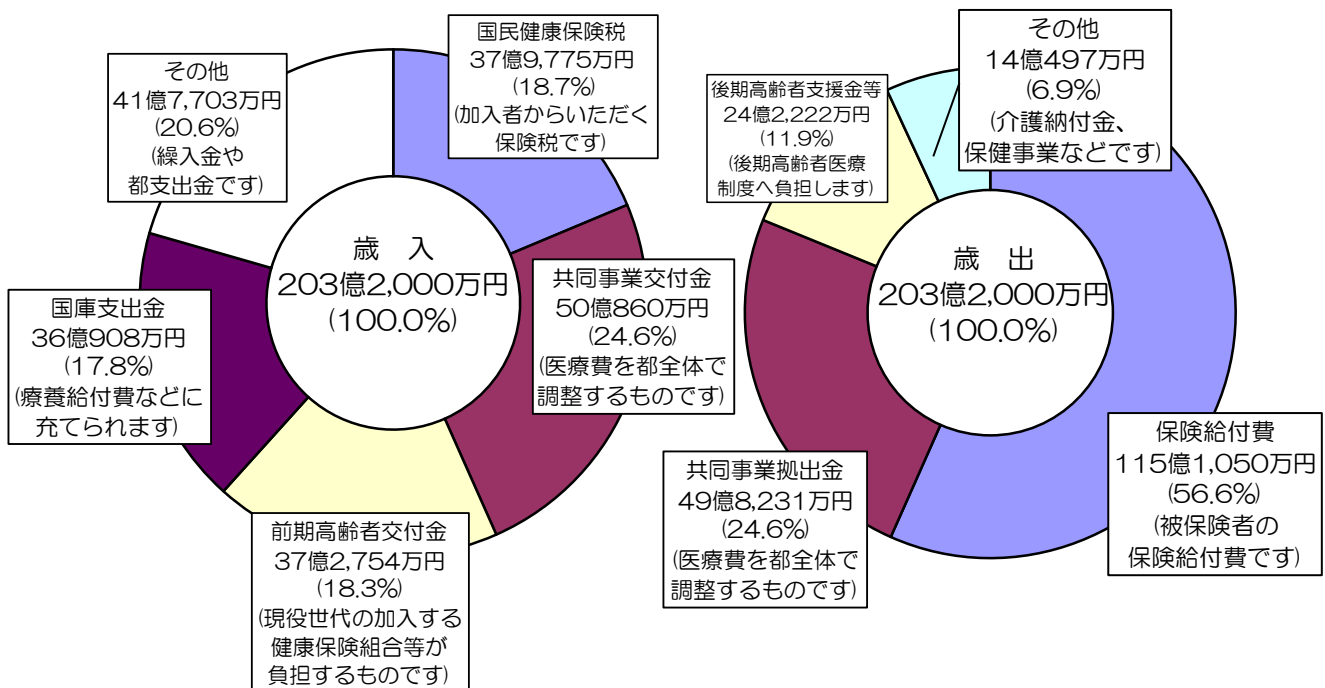
## 1 国民健康保険事業特別会計

予算額は、前年度に比べ1億8千万円（0.9%）の増となりました。

歳入では、国民健康保険税は、税率等改定を反映して積算し、想定される被保険者数の減や所得の状況から、前年度と比べて7.0%の増となりました。また、一般会計繰入金は税率等改定による保険税収入の増や、保険給付費、後期高齢者支援金、及び介護納付金の減に伴い、前年度に比べて7千万円減の26億3千万円となりました。

歳出では、予算総額の6割近くを占める保険給付費は、被保険者数の減や、医療費の動向などを踏まえ、前年度と比べ、1億100万円（0.9%）の減となりました。また、保健事業では、新たに集団健診を行うとともに、データヘルズ計画に基づく効率的・効果的な保健事業を実施し、医療費適正化のさらなる推進を図ります。

なお、平均被保険者数は前年度に比べ1,400人の減、平均世帯数は400世帯の減を見込んでの予算編成となっています。



## 2 後期高齢者医療特別会計

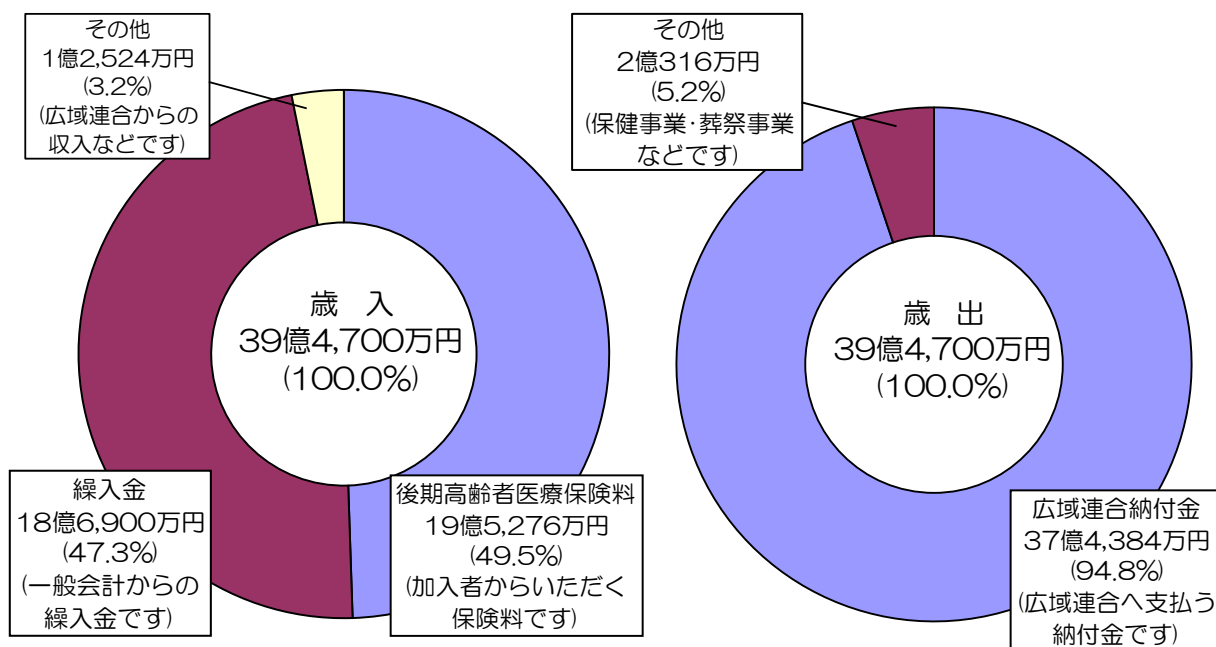
予算額は、前年度に比べ1億1,000万円（2.9%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

平成28年度は保険料率の見直しの年で、医療給付費の増などの要因により、均等割額が42,200円から42,400円へ200円の増となり、所得割率が8.98%から9.07%へ0.09ポイントの増となりました。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック利用費補助を拡充して実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。





### 3 介護保険事業特別会計

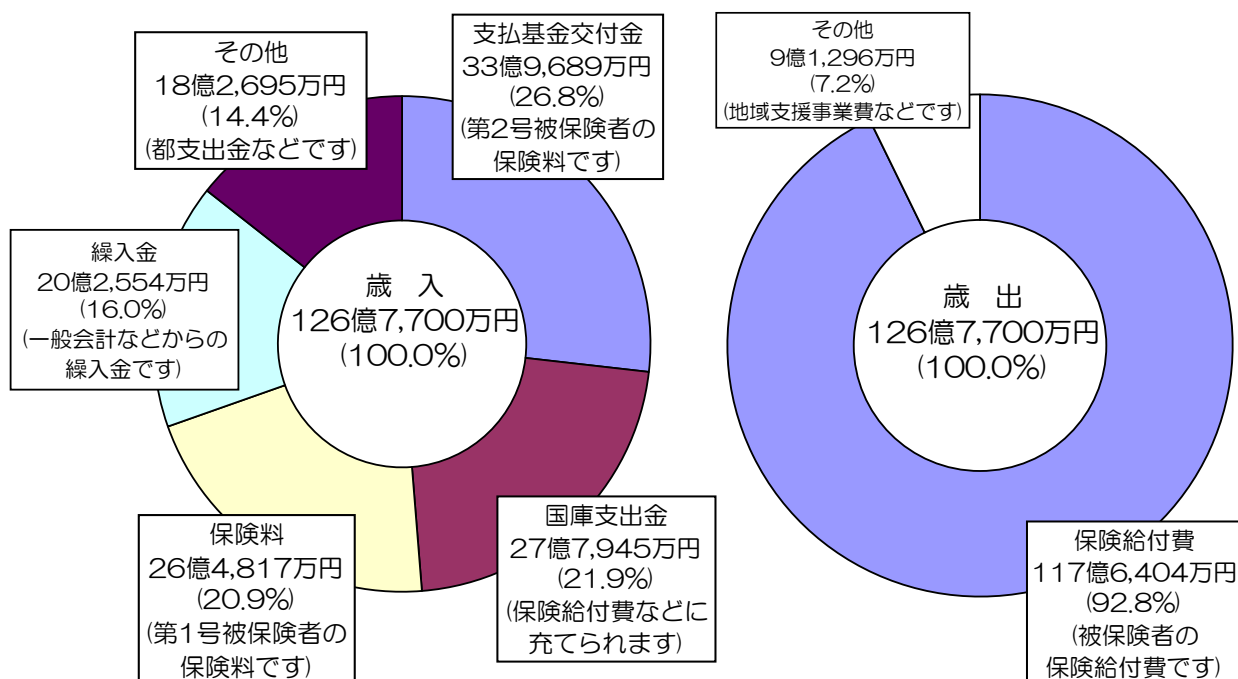
予算額は、前年度に比べ、6億8,200万円（5.7%）の増となりました。

歳出の93%ほどを占める保険給付費は、要支援・要介護の認定者数の増加が見込まれるため、3.0%の増となっています。

平成28年度は、小平市地域包括ケア推進計画（平成27年度から平成29年度まで）の2年度目であり、団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）を見据え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進していきます。

地域支援事業では、主に、介護予防・日常生活支援総合事業の開始や、地域包括支援センターの機能強化、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業などの実施に向けた対応を図ります。

なお、平成27年12月末時点の第1号被保険者数は、42,556人で、前年同期（41,565人）に比べ、2.4%の増、要介護・要支援の認定者数は、7,906人で、前年同期（7,492人）に比べ、5.5%の増となっております。



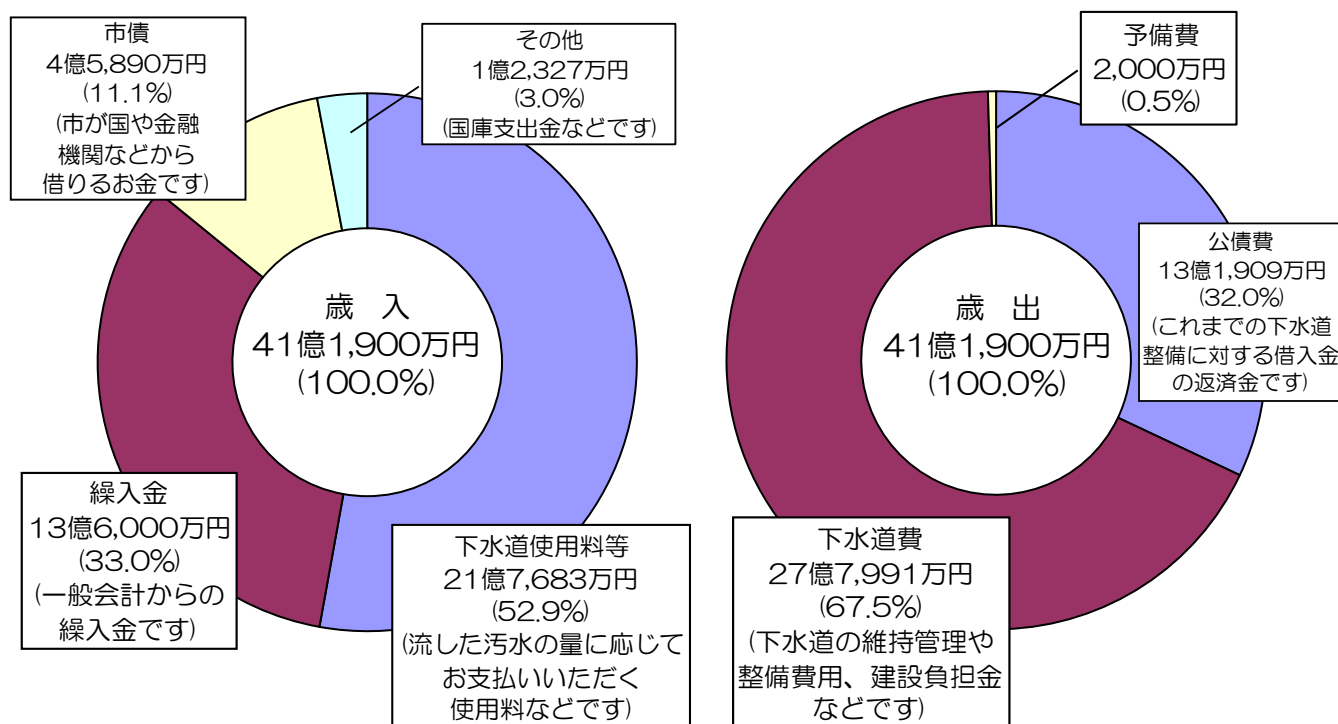
#### 4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度に比べて1億200万円（2.5%）の増となりました。

歳入では、下水道使用料につきまして、契約件数及び大口事業者の下水排水量の増加、また、市債である下水道債は、長寿命化対策事業費の増加などにより増となりました。

歳出では、小平市下水道プラン 後期計画（計画期間：平成28年度から平成32年度）の初年度として、重点施策である「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」などの事業を実施します。「浸水対策」では、公共下水道雨水整備事業として、大沼町2丁目地区など合計6件の雨水管きょ築造工事を行います。「地震対策」では、下水道地震対策事業として、災害時に避難所となる小・中学校など8箇所にマンホールトイレを設置します。「施設の老朽化対策」では、「下水道長寿命化対策事業」として、鈴木処理分区の更新工事と、学園処理分区の管路調査を開始します。

重点施策以外の主な取り組みとしましては、将来の資金需要に備え、下水道事業の経営基盤の安定化を図るため、下水道事業基金の積み立てを開始するとともに、地方公営企業法適用への移行のために必要な事業を開始します。



## 市役所の組織と連絡先

部 局 名	電 話 番 号	部 局 名	電 話 番 号
課 名		課 名	
企画政策部		環境部	
政策課	042 (346) 9503	環境政策課	042 (346) 9536
行政経営課	042 (346) 9756	資源循環課	042 (346) 9535
秘書広報課	042 (346) 9505	水と緑と公園課	042 (346) 9556
情報政策課	042 (346) 9509	下水道課	042 (346) 9559
財政課	042 (346) 9504	都市開発部	
財産管理課	042 (346) 9557	都市計画課	042 (346) 9554
総務部		公共交通課	042 (346) 9814
総務課	042 (346) 9511	地域整備支援課	042 (346) 9592
契約検査課	042 (346) 9517	道路課	042 (346) 9548
職員課	042 (346) 9514	交通対策課	042 (346) 9549
防災危機管理課	042 (346) 9519	施設整備課	042 (346) 9553
地域安全課	042 (346) 9614	会計管理者	
市民部		会計課	042 (346) 9563
市民課	042 (346) 9520	教育部	
税務課	042 (346) 9521	教育総務課	042 (346) 9568
収納課	042 (346) 9526	学務課	042 (346) 9570
市民相談課	042 (346) 9508	指導課	042 (346) 9572
地域振興部		地域学習支援課	042 (346) 9574
市民協働・男女参画推進課	042 (346) 9809	公民館	042 (341) 0861
産業振興課	042 (346) 9533	図書館	042 (345) 1246
文化スポーツ課	042 (346) 9833	議会事務局	042 (346) 9566
子ども家庭部		選挙管理委員会事務局	042 (346) 9576
子育て支援課	042 (346) 9821	監査事務局	042 (346) 9577
保育課	042 (346) 9594		
健康福祉部			
生活支援課	042 (346) 9537		
高齢者支援課	042 (346) 9823		
障がい者支援課	042 (346) 9540		
健康推進課	042 (346) 3700		
保険年金課	042 (346) 9529		

「小平市わかりやすい予算」

平成28年度主要事業・予算概要説明書

平成28年4月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 (042) 346-9504

電子メール [zaisei@city.kodaira.lg.jp](mailto:zaisei@city.kodaira.lg.jp)

¥100

『平和への誓いを新たに

広島被爆樹木を市役所に植樹』

